

# 予算に関する説明書

一 般 会 計 予 算

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計予算

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算

# 次木親野井特定土地区画整理事業特別会計予算

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度構成比 (%)
01 繰入金	64,702	69,532	△4,830	98.0
02 諸収入	1,298	1,468	△170	2.0
歳入合計	66,000	71,000	△5,000	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比 (%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源
01 総務費	16,480	16,375	105	25.0			1	16,479
02 公債費	48,472	54,169	△5,697	73.4				48,472
03 予備費	1,048	456	592	1.6				1,048
歳 出 合 計	66,000	71,000	△5,000	100.0			1	65,999

## 2. 歳入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
01 繰入金			64,702	69,532	△4,830
01 他会計繰入金			64,702	69,532	△4,830
01 一般会計繰入金			64,702	69,532	△4,830
01 一般会計繰入金	64,702	一般会計繰入金			64,702

(款) 02 諸収入

(単位 千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
節	金 額	説 明			
02 諸収入			1,298	1,468	△170
01 雑入			1,068	1,304	△236
01 雑入			1,068	1,304	△236
01 雑入	1,068	換地徴収清算金 区画整理確定図売払収入 換地徴収清算金滞納繰越分			243 1 824

(款) 02 諸収入

(項) 02 延滞金加算金及び過料

02 延滞金加算金及び過料		230	164	66
01 延滞金		230	164	66
01 延滞金	230	換地徴収清算金延滞金		230

3. 歳出

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
01 総務費	16,480	16,375	105			1	16,479
01 総務管理費	16,480	16,375	105			1	16,479
01 一般管理費	16,480	16,375	105			1	16,479
02 給料	8,220	◎一般職人件費					16,460
03 職員手当等	5,685	○一般職人件費					16,460
04 共済費	2,555	・給料					8,220
08 旅費	14	一般職員給料					8,220
11 役務費	6	・職員手当等					5,685
		扶養手当					78
		地域手当					526
		住居手当					312
		通勤手当					416
		管理職手当					455
		時間外勤務手当					500
		期末手当					1,937
		勤勉手当					1,461
		・共済費					2,555
		共済組合負担金					2,540
		公務災害補償基金負担金					15
		◎土地区画整理諸費					20
		○土地区画整理諸費					20
		・旅費					14
		普通旅費					14
		・役務費					6
		通信運搬費					6

## (款) 02 公債費

02 公債費	48,472	54,169	△5,697				48,472
01 公債費	48,472	54,169	△5,697				48,472
01 元金	47,071	52,231	△5,160				47,071
22 償還金、利子及び割引料	47,071	◎土地区画整理事業債元金償還金 47,071 ○土地区画整理事業債元金償還金 47,071 ・償還金、利子及び割引料 47,071 長期債元金償還金 28,336 合併特例事業債元金償還金 18,735					
02 利子	1,401	1,938	△537				1,401
22 償還金、利子及び割引料	1,401	◎土地区画整理事業債利子 1,088 ○土地区画整理事業債利子 1,088 ・償還金、利子及び割引料 1,088 長期債利子 653 合併特例事業債利子 435 ◎一時借入金利子 313 ○一時借入金利子 313 ・償還金、利子及び割引料 313 一時借入金利子 313					

(款) 03 予備費

(単位 千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
節	金 額	説 明					
03 予備費	1,048	456	592				1,048
01 予備費	1,048	456	592				1,048
01 予備費	1,048	456	592				1,048
29 予備費	1,048	◎予備費 ○予備費 ・予備費 予備費					1,048 1,048 1,048 1,048

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		8,220	5,685	13,905	2,555	16,460	
前年度	2		8,138	5,635	13,773	2,572	16,345	
比 較			82	50	132	△ 17	115	

職員手当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	78	526	312	416		455	500
	前年度	78	524	312	429		506	300
	比 較		2		△ 13		△ 51	200

職員手当 の内訳	区 分	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	合 計 (千円)
	本年度			1,937	1,461		5,685
	前年度			2,014	1,472		5,635
	比 較			△ 77	△ 11		50

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考 (千円)	
給 料	82	昇給に伴う増加分	20	昇給に伴うもの	平均昇給率 1.07%
		その他の増減分	62	職員数の変動等に伴うもの	職員数の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増 減
職員手当	50	給与改定に伴う増減分	△ 39	前年度の給与改定に伴うもの 期末手当 △39	給与改定の状況 前年度 給与改定実施時期 令和2年12月1日 期末手当 支給率引下げ 令和2年度 (0.05月引下げ) 支給割合 (令和3年度) 6月期支給率 1.30月 → 1.30月 (1.275月) 12月期支給率 1.30月 → 1.25月 (1.275月)
		制度改正に伴う増減分	△ 136	前年度の制度改正に伴うもの 地域手当 △ 3 管理職手当 △51 期末手当 △57 勤勉手当 △25	令和3年1月から令和4年3月までの特例 特例により支給対象職員の管理職手当額を減額する 減額率：10% 地域手当 管理職手当の特例措置に伴うはね返り 令和2年12月、令和3年6月及び12月支給の特例 特例により基準日に管理職手当の支給対象となる職員の期末手当支給 割合を引き下げる 年間引下げ：0.05月 特例により6級から8級までの職員の期末手当及び勤勉手当に係る加算 割合を引き下げる 引下げ率：3%
		その他の増減分	225	職員数の変動等に伴うもの	地域手当 5 通勤手当 △ 13 時間外勤務手当 200 期末手当 19 勤勉手当 14

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,650
	平均給与月額 (円)	409,260
	平均年齢 (歳)	47.50
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,550
	平均給与月額 (円)	411,885
	平均年齢 (歳)	46.50

イ 初任給

区 分	一 般 職	国(行政職俸給表1)
高 校 卒	154,900 円	150,600 円
大 学 卒	188,700 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	計	2
令和2年1月1日現在	1 級	
	2 級	
	3 級	1
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	計	2

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 査	係 長 主任主査	課長補佐	次 長 課 長	局 長 部 長

エ 昇給

区分	合計 (人)	代 表 的 な 職 種			
		一 般 職 (人)	技 能 労 務 職 (人)	消 防 職 (人)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)	1	1			
比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	平成30年 4月1日 改 正
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~45%加算)	平成30年 1月1日 改 正

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
給与法に定める支給率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 (人)	2

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 3 年 1 月 1 日) (%)		
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異なる	乗用車等利用者 市 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,500円~31,600円を支給 国 使用距離 (2 k m未満を除く) に応じて 2,000円~31,600円を支給

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
次木親野井特定土地 区画整理事業債	197,223	144,993		47,071	97,922
(1) 土地区画整理事業債	96,345	64,800		28,336	36,464
(2) 合併特例事業債	100,878	80,193		18,735	61,458
合 計	197,223	144,993		47,071	97,922